



令和 7 年度

伊勢原市公共下水道事業会計決算書及び附属書類

伊 勢 原 市 公 共 下 水 道 事 業 会 計 決 算

目 次

1. 公共下水道事業会計決算書

令和7年度 伊勢原市公共下水道事業決算報告書	8
令和7年度 伊勢原市公共下水道事業損益計算書	12
令和7年度 伊勢原市公共下水道事業剰余金計算書	14
令和7年度 伊勢原市公共下水道事業剰余金処分計算書（案）	16
令和7年度 伊勢原市公共下水道事業貸借対照表	18

2. 公共下水道事業会計決算附属書類

事業報告書	25
キャッシュ・フロー計算書	35
収益費用明細書	36
固定資産明細書	42
企業債明細書	44
資産の譲渡等の対価以外の収入（負担金等）の用途について	46

公共下水道事業会計決算書

令和 7 年度伊勢原市公共下水道事業会計利益の処分及び決算の認定
について

地方公営企業法第 3 2 条第 2 項の規定により、令和 7 年度伊勢原市公共下水道事業会計決算に伴う利益を剰余金処分計算書のとおり処分することについて議決を求めるとともに、同法第 3 0 条第 4 項の規定により、令和 7 年度伊勢原市公共下水道事業会計決算について、別紙監査委員の意見を付けて認定を求める。

令和 8 年 8 月 3 1 日提出

伊勢原市長 萩 原 鉄 也

令和7年度 伊勢原市公共下水道事業決算報告書

1 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合
第1款 下水道事業収益	3,426,000,000	0	0	
第1項 営業収益	1,991,209,000	0	0	
第2項 営業外収益	1,434,790,000	0	0	
第3項 特別利益	1,000	0	0	

支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 下水道事業費用	3,297,000,000	5,472,000	0	0	0	3,302,472,000
第1項 営業費用	3,075,768,000	5,472,000	0	0	0	3,081,240,000
第2項 営業外費用	217,229,000	0	0	0	0	217,229,000
第3項 特別損失	3,000	0	0	0	0	3,000
第4項 予備費	4,000,000	0	0	0	0	4,000,000

(税込み) (単位: 円)

計	決 算 額	予算額に比べ 決 算 額 の 増 減	備 考
3,426,000,000	3,411,046,382	△ 14,953,618	
1,991,209,000	1,972,777,594	△ 18,431,406	(うち仮受消費税及び地方消費税162,945,323円)
1,434,790,000	1,438,264,088	3,474,088	(うち仮受消費税及び地方消費税 11,431円)
1,000	4,700	3,700	

(税込み) (単位: 円)

額			決 算 額	地方公営企 業法第26 条第2項の 規定による 繰 越 額	不 用 額	備 考
地方公営企 業法第26 条第2項の 規定による 繰 越 額	継続費 通 次 繰越額	合 計				
0	0	3,302,472,000	3,225,311,305	0	77,160,695	
0	0	3,081,240,000	2,986,564,889	0	94,675,111	(うち仮払消費税及び地方 消費税100,708,105円)
0	0	217,229,000	238,746,416	0	△ 21,517,416	(うち仮払消費税及び地方 消費税 17,277円)
0	0	3,000	0	0	3,000	
0	0	4,000,000	0	0	4,000,000	

2 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法定 第26条の規程に よる繰越額に 係る財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額
第1款 資本的収入	1,727,000,000	56,900,000	1,783,900,000	658,221,000	0
第1項 企業債	1,035,300,000	31,900,000	1,067,200,000	462,400,000	0
第2項 他会計出資金	276,966,000	0	276,966,000	0	0
第3項 他会計補助金	49,904,000	0	49,904,000	0	0
第4項 国庫補助金	318,150,000	25,000,000	343,150,000	195,821,000	0
第5項 負担金等	46,680,000	0	46,680,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額						
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業 第26条の規程に よる繰越額	継続費通次 繰越額
第1款 資本的支出	2,539,000,000	53,463,000	0	0	2,592,463,000	658,893,000	0
第1項 建設改良費	1,368,225,000	53,463,000	0	0	1,421,688,000	658,893,000	0
第2項 企業債償還金	1,169,775,000	0	0	0	1,169,775,000	0	0
第3項 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額763,973,922円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的
482,377,153円で補てんした。

(税込み) (単位: 円)

	合 計	決 算 額	予算額に比べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	2,442,121,000	1,303,839,490	△ 1,138,281,510	
	1,529,600,000	711,400,000	△ 818,200,000	
	276,966,000	276,966,000	0	
	49,904,000	49,904,000	0	
	538,971,000	240,331,000	△ 298,640,000	
	46,680,000	25,238,490	△ 21,441,510	(うち仮受消費税及び地方消費税1,158,999円)

(税込み) (単位: 円)

		決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	合 計		地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 次 繰 越 額	合 計		
	3,251,356,000	2,067,813,412	998,920,000	0	998,920,000	184,622,588	
	2,080,581,000	898,039,761	998,920,000	0	998,920,000	183,621,239	(うち仮払消費税及び地方消費税 74,997,558円)
	1,169,775,000	1,169,773,651	0	0	0	1,349	
	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	

収支調整額49,861,981円、過年度分損益勘定留保資金231,734,788円、当年度分損益勘定留保資金

令和7年度 伊勢原市公共下水道事業損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,415,444,151		
(2) 他会計負担金	179,920,000		
(3) 受託事業収益	214,009,120		
(4) その他営業収益	<u>459,000</u>	1,809,832,271	
2 営業費用			
(1) 管渠費	76,941,655		
(2) ポンプ場費	84,532,390		
(3) 処理場費	662,094,590		
(4) 普及指導費	6,659,990		
(5) 業務費	54,670,908		
(6) 総係費	124,720,805		
(7) 流域下水道維持管理費負担金	167,767,273		
(8) 減価償却費	1,703,927,348		
(9) 資産減耗費	<u>4,541,825</u>	<u>2,885,856,784</u>	
営業損失			1,076,024,513
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,222,580		
(2) 他会計補助金	401,143,000		
(3) 長期前受金戻入	1,028,123,736		
(4) 雑収益	<u>6,763,341</u>	1,438,252,657	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	192,919,882		
(2) 雑支出	<u>33,439,866</u>	<u>226,359,748</u>	<u>1,211,892,909</u>
経常利益			135,868,396
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>4,700</u>	<u>4,700</u>	<u>4,700</u>
当年度純利益			135,873,096
前年度繰越利益剰余金			<u>413,287,370</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>549,160,466</u></u>

令和7年度 伊勢原市公共下水道事業剰余金計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

区 分	資本金	剰 資 本 剰 余 金		
		国県補助金	他会計補助金	受贈財産 評価額
前年度末残高	3,026,400,225	377,637,202	128,342,968	4,214,082,685
前年度処分額	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0
減債積立金への積立	0	0	0	0
資本金への組入	0	0	0	0
処分後残高	3,026,400,225	377,637,202	128,342,968	4,214,082,685
当年度変動額	276,966,000	0	0	0
他会計出資金の受入	276,966,000	0	0	0
減債積立金の取崩	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	3,303,366,225	377,637,202	128,342,968	4,214,082,685

(注) この計算書における△表記は、減少、損失または欠損を示す。

(単位：円)

余金				資本合計
	利益剰余金			
資本剰余金 合計	減債積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
4,720,062,855	100,000,000	413,287,370	513,287,370	8,259,750,450
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
		(繰越利益剰余金)		
4,720,062,855	100,000,000	413,287,370	513,287,370	8,259,750,450
0	0	135,873,096	135,873,096	412,839,096
0	0	0	0	276,966,000
0	0	0	0	0
0	0	135,873,096	135,873,096	135,873,096
		(当年度未処分利益剰余金)		
4,720,062,855	100,000,000	549,160,466	649,160,466	8,672,589,546

令和 7 年度 伊勢原市公共下水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

区 分	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利益剰余金	その他未処分利 益剰余金変動額
当年度末残高	3,303,366,225	4,720,062,855	549,160,466	0
議会の議決による処分数額	0	0	△ 60,000,000	0
減債積立金への積立	0	0	△ 60,000,000	0
減債積立金の取崩	0	0	0	0
資本金への組入	0	0	0	0
処分後残高	3,303,366,225	4,720,062,855	(繰越利益剰余金) 489,160,466	0

令和7年度 伊勢原市公共下水道事業貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		6,251,684,860	
イ 建物	1,865,544,252		
減価償却累計額	<u>△ 496,910,693</u>	1,368,633,559	
ウ 構築物	45,033,613,896		
減価償却累計額	<u>△ 9,265,122,557</u>	35,768,491,339	
エ 機械及び装置	4,516,726,439		
減価償却累計額	<u>△ 2,287,331,324</u>	2,229,395,115	
オ 工具器具及び備品		1,137,495	
有形固定資産合計			45,619,342,368

(2) 無形固定資産

ア 地上権		3,308,496	
イ 施設利用権		336,017,855	
ウ 電話加入権		<u>2,124,000</u>	
無形固定資産合計			341,450,351

(3) 投資

ア 出資金		<u>740,000</u>	
投資合計			<u>740,000</u>

固定資産合計 45,961,532,719

2 流動資産

(1) 現金預金		948,462,723	
(2) 未収金	287,353,725		
貸倒引当金	<u>△ 3,416,000</u>	283,937,725	
(3) 前払金		<u>297,273,000</u>	
流動資産合計			<u>1,529,673,448</u>
資産合計			<u><u>47,491,206,167</u></u>

負 債 の 部

3	固定負債			
(1)	企業債		14,974,484,524	
(2)	その他固定負債		3,958,240	
	固定負債合計			14,978,442,764
4	流動負債			
(1)	企業債		1,199,843,000	
(2)	未払金		355,670,766	
(3)	前受金		3,958,240	
(4)	引当金			
	ア 賞与引当金	6,355,000		
	イ 法定福利費引当金	1,149,000		
	引当金合計		7,504,000	
(5)	その他流動負債		10,517,000	
	流動負債合計			1,577,493,006
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		29,811,237,302	
(2)	収益化累計額		△ 7,548,556,451	
	繰延収益合計			22,262,680,851
	負債合計			<u>38,818,616,621</u>

資 本 の 部

6	資本金			
(1)	固有資本金		1,237,042,225	
(2)	繰入資本金		2,066,324,000	
	資本金合計			3,303,366,225
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	ア 国庫補助金	377,637,202		
	イ 他会計補助金	128,342,968		
	ウ 受贈財産評価額	4,214,082,685		
	資本剰余金合計		4,720,062,855	
(2)	利益剰余金			
	ア 減債積立金	100,000,000		
	イ 当年度未処分利益剰余金	549,160,466		
	利益剰余金合計		649,160,466	
	剰余金合計			5,369,223,321
	資本合計			8,672,589,546
	負債資本合計			<u>47,491,206,167</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 7年～30年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

(イ) 主な耐用年数

施設利用権 35年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

一般会計が全額を負担するため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金（法定福利費引当金を含む。）

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理による。

2 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、下水道使用料の不納欠損処分として771,382円を執行することとなったため、貸倒引当金を771,382円取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として36,656,749円支給することになったため、賞与引当金6,488,000円を取り崩した。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当における法定福利費として6,704,275円支給することになったため、法定福利費引当金1,187,000円を取り崩した。

3 貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、8,038,641千円である。

4 セグメント情報の開示

(1) セグメントの概要

伊勢原市公共下水道事業を1つのセグメントとしている。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内	3,686千円
1年超	2,973千円
計	6,659千円

公共下水道事業会計決算附属書類

令和 7 年度伊勢原市公共下水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

本市の下水道は渋田川を境に東側を流域関連公共下水道、西側を単独公共下水道の区域としており、汚水と雨水を別々の管渠で排除する分流式を採用しています。

流域関連公共下水道は昭和 46 年に事業認可を得て、相模川流域下水道右岸処理区の一部として四之宮水再生センターで汚水を処理しています。また、単独公共下水道は昭和 53 年に事業認可を得て、伊勢原終末処理場で処理しています。

本市は、令和 2 年度に経営基盤の強化を図ることを目的として、伊勢原市下水道事業経営戦略を策定しましたが、長引く物価高騰の影響により短期的にも中長期的にも収支均衡が図れないことが確実視されたため、令和 5 年度に下水道使用料改正や経費削減策などを反映させた経営戦略に改定したところです。

令和 7 年度の収入面では、節水に係る技術導入等により事業用汚水量は減少しましたが、公共下水道整備の進捗等による下水道接続件数の増加により家事用汚水量は増加したため、下水道使用料全体としては増となりました。一方、秦野市からの汚水受入れに伴う負担金が減少したため営業収益が減となったほか、減価償却の減少に伴う長期前受金戻入の減や、消費税及び地方消費税還付金の皆減等により、営業外収益が減となりました。

支出面においては、ポンプ場及び終末処理場における計画上の修繕箇所の減等により、維持管理費用が減となったほか、関係機関等との協議調整等により繰り越した事業が多く、建設改良工事が完了した事業が少なかったため、令和 6 年度よりも事業規模が縮小する結果となりました。

主な事業としては、公共下水道未整備区域への未普及対策として、田中・上粕屋地区及び下糟屋地区の面整備を進めました。また、地震対策として、緑台小学校のマンホールトイレ整備、成瀬中学校及び緑台小学校における下流管渠の耐震化、及び終末処理場新汚泥処理棟の耐震診断を実施したほか、長寿命化対策として、老朽化した管渠の布設替え工事及び終末処理場監視制御装置等の改築に向けた詳細設計等を行いました。

今後も、将来にわたって住民生活に必要な安定した下水道サービスを継続的に提供するため、経営指標を達成できるように日々の努力を継続し、経営の効率化を図りながら、計画的に整備を進めてまいります。

(経営及び排水状況) ※ () 内は消費税及び地方消費税込みの金額です。

事業収益は、3,248,089,628 円 (3,411,046,382 円) となった一方、事業費用は 3,112,216,532 円 (3,225,311,305 円) となりました。この結果、本年度の純利益は 135,873,096 円となりました。

また、資本的収入は 1,302,680,491 円 (1,303,839,490 円) となった一方、資本的支出は、1,992,815,854 円 (2,067,813,412 円) となりました。資本的収入額が資本的支出額に不足する額 763,973,922 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 49,861,981 円、過年度分損益勘定留保資金 231,734,788 円、当年度分損益勘定留保資金 482,377,153 円で補てんしました。

排水状況については、下水道使用料収入となる有収水量が 8,876,172 m³で、前年度に対して 0.5 ポイント（48,393 m³）の減となりました。

（整備・改築更新状況）

令和 7 年度末における汚水処理区域面積は約 955.78ha で前年度から約 5.9ha 拡大し、人口普及率は 83.6%となり、前年度から 0.8 ポイントの増となりました。また、伊勢原市公共下水道事業計画で位置付けている主要な管渠の耐震化率は 52.4%となっています。

（2）経営指標に関する事項

令和 7 年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比 0.6 ポイント増の 104.4%となりました。要因としては、営業収益及び営業外収益が減少となった一方、計画上の修繕箇所が減による修繕費の減等、営業費用が減少したことによるものです。

また、下水道使用料収入で汚水処理に要した経費をどの程度賄えたかを示す経費回収率は、下水道使用料が微増となったほか、汚水処理に要した経費が減少したことにより、前年度比 1.0 ポイント増の 106.3%となりました。

償却対象資産の減価償却資産の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比 2.9 ポイント増の 23.4%となりました。

引き続き、経営の健全化及び伊勢原市下水道ストックマネジメント計画に基づく下水道施設の適切な維持管理に取り組んでまいります。

＜経営指標の推移＞

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
経常収支比率	104.4%	103.8%	105.2%
経費回収率	106.3%	105.3%	95.8%
有形固定資産減価償却率	23.4%	20.5%	17.6%
主要な管渠の耐震化率	52.4%	49.8%	48.3%

(3) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
令和 7 年 議案第 5 4 号	令和 6 年度伊勢原市公共下水道事業会計決算の認定について	令和7.9.1	令和7.10.3
令和 7 年 議案第 6 9 号	伊勢原市職員の給与に関する条例及び伊勢原市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例について	令和7.11.28	令和7.11.28
令和 7 年 議案第 8 0 号	令和 7 年度伊勢原市公共下水道事業会計補正予算（第 1 号）	令和7.11.28	令和7.12.4
令和 8 年 議案第 7 号	令和 8 年度伊勢原市公共下水道事業会計予算	令和8.2.17	令和8.3.23
令和 8 年 議案第 2 2 号	令和 7 年度伊勢原市公共下水道事業会計補正予算（第 2 号）	令和8.2.17	令和8.2.24

(4) 行政官庁認可（許可）事項

申 請 先	件 名
神奈川県知事 (平塚土木事務所)	県道占用許可申請
神奈川県知事 (平塚土木事務所)	二級河川占用更新許可申請
神奈川県知事 (平塚土木事務所)	二級河川占用変更許可申請
神奈川県知事 (湘南地域県政総合センター)	行政財産使用許可申請

(5) 職員に関する事項

(単位：人)

職の種類 区 分		事務職員	技術職員	技能職員	合 計
下水道担当部長 (a)			1		1
下水道経営課	課 長	1			1
	公 営 企 業 係	(3) 3			(3) 3
	計 画 係	(1) 2	(2)		(3) 2
	小 計 (b)	(4) 6	(2)		(6) 6
下水道整備課	課 長		1		1
	公共下水道整備係		4		4
	河川・維持管理係		(2) 3		(2) 3
	小 計 (c)		(2) 8		(2) 8
下水道施設担当	担 当 課 長		1		1
	施 設 管 理 係	2			2
	施 設 整 備 係		1		1
	小 計 (d)	2	2		4
合 計 (a+b+c+d)		(4)	(4)		(8)
本年度末職員数		8	11		19
前年度末職員数		(4) 8	(3) 12		(7) 20
増 減			(1) △ 1		(1) △ 1

※ () 内は、暫定再任用短時間勤務職員、定年前再任用短時間勤務職員、任期付短時間勤務職員及び会計年度任用職員について外書きしています。

※ 一般職のほか、特別職として下水道運営審議会審議員 12 名。

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当なし

2 工 事

(1) 建設、改良工事の概要

ア 管路

(事業費2,000万円以上)

工 事 名	工 事 内 容	事 業 費	着工年月日	完成年月日
令和6年度 伊勢原大山インター土地区 画整理事業における公共下 水道事業の委託契約	工事延長L=637.7m 開削工法(φ200)L=464.5m 開削工法(φ250)L=26.2m 推進工法(φ200)L=147.0m	87,472,000 円	令和6.6.20	令和8.2.27
令和6年度 公共下水道事業 第2工区	工事延長L=438.3m 推進工法(φ300)L=438.3m	234,616,800 円	令和6.7.2	令和7.8.29
令和6年度 公共下水道長寿命化対策 工事その2	人孔更生N=1基	67,945,900 円	令和6.9.3	令和7.5.30
令和6年度 雨水矢羽根第1-1幹線 整備工事	工事延長L=123.1m 修景コンクリートパネル設置L=216m	204,206,200 円	令和6.8.6	令和7.10.27
令和7年度 公共下水道地震対策工事 その2	人孔N=34箇所	47,668,500 円	令和7.10.7	令和8.3.23
令和7年度 公共下水道長寿命化対策 工事その1	工事延長L=41.1m 管きょ布設替え(φ600)L=41.1m	27,141,400 円	令和7.9.2	令和8.2.25
令和7年度 雨水歌川第7-1幹線浸 水対策工事	雨水ポンプ入替N=2基	44,000,000 円	令和7.8.27	令和8.3.13

(2) 保存工事の概況

該当なし

3 業 務

(1) 業務量

事 項		令和7年度 (ア)	令和6年度 (イ)	比 較
				増 減 (ア)-(イ)
行政区域内人口 A		98,950 人	99,740 人	△ 790 人
処理区域内人口 B		82,700 人	82,562 人	138 人
水洗化人口 C		77,989 人	77,690 人	299 人
人口普及率 $B/A \times 100$		83.6 %	82.8 %	+0.8ポイント
水洗化率 $C/B \times 100$		94.3 %	94.1 %	+0.2ポイント
処理区域内戸数 D		40,584 戸	40,205 戸	379 戸
水洗化戸数 E		38,161 戸	37,719 戸	442 戸
汚 水 量	年 間 F	11,483,456 m ³	12,872,609 m ³	△ 1,389,153 m ³
	1 日 平 均	31,462 m ³	35,267 m ³	△ 3,805 m ³
有 収 水 量	年 間 G	8,876,172 m ³	8,924,565 m ³	△ 48,393 m ³
	1 日 平 均	24,318 m ³	24,451 m ³	△ 133 m ³
年間有収率 $G/F \times 100$		77.3 %	69.3 %	+8.0ポイント

※行政区域内人口は、住民基本台帳による。

(2) 事業収入に関する事項

ア 事業収入

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	円
1 営業収益	1,809,832,271	55.7	1,814,921,062	55.7	△5,088,791
(1) 下水道使用料	1,415,444,151	43.6	1,411,240,835	43.3	4,203,316
(2) 他会計負担金	179,920,000	5.5	179,878,000	5.5	42,000
(3) 受託事業収益	214,009,120	6.6	223,069,627	6.9	△9,060,507
(4) その他営業収益	459,000	0.0	732,600	0.0	△273,600
2 営業外収益	1,438,252,657	44.3	1,442,969,249	44.3	△4,716,592
(1) 受取利息及び配当金	2,222,580	0.1	375,730	0.0	1,846,850
(2) 他会計補助金	401,143,000	12.3	380,443,000	11.7	20,700,000
(3) 長期前受金戻入	1,028,123,736	31.7	1,050,889,095	32.3	△22,765,359
(4) 雑収益	6,763,341	0.2	11,261,424	0.3	△4,498,083
3 特別利益	4,700	0.0	8,400	0.0	△3,700
(1) その他特別利益	4,700	0.0	8,400	0.0	△3,700
合 計	3,248,089,628	100.0	3,257,898,711	100.0	△9,809,083

(3) 事業費に関する事項

ア 事業費用

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	円
1 営業費用	2,885,856,784	92.7	2,931,418,676	93.4	△ 45,561,892
(1) 管渠費	76,941,655	2.5	64,313,697	2.1	12,627,958
(2) ポンプ場費	84,532,390	2.7	103,351,496	3.3	△ 18,819,106
(3) 処理場費	662,094,590	21.3	690,106,657	22.0	△ 28,012,067
(4) 普及指導費	6,659,990	0.2	7,203,165	0.2	△ 543,175
(5) 業務費	54,670,908	1.8	53,884,648	1.7	786,260
(6) 総係費	124,720,805	4.0	124,879,733	4.0	△ 158,928
(7) 流域下水道 維持管理費負担金	167,767,273	5.4	167,190,910	5.3	576,363
(8) 減価償却費	1,703,927,348	54.7	1,719,127,921	54.8	△ 15,200,573
(9) 資産減耗費	4,541,825	0.1	1,360,449	0.0	3,181,376
2 営業外費用	226,359,748	7.3	206,031,168	6.6	20,328,580
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	192,919,882	6.2	188,386,123	6.0	4,533,759
(2) 雑支出	33,439,866	1.1	17,645,045	0.6	15,794,821
合 計	3,112,216,532	100.0	3,137,449,844	100.0	△ 25,233,312

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

(契約金額2,000万円以上)

契約年月日	契約金額 (円)	契 約 の 内 容	契約の相手方
令和7年7月4日	32,747,000	令和7年度 伊勢原市公共下水道事業官民連携における導入可能性調査業務	有限責任監査法人トーマツ
令和7年7月8日	74,580,000	令和7年度 公共下水道事業第3工区	株式会社田中建設
令和7年8月5日	216,500,900	令和7年度 雨水矢羽根第1－1幹線整備工事	株式会社アクア・アドバンス
令和7年8月27日	44,000,000	令和7年度 雨水歌川第7－1幹線浸水対策工事	新明和工業株式会社 流体事業部営業本部
令和7年9月2日	27,141,400	令和7年度 公共下水道長寿命化対策工事その1	サミット工業有限会社
令和7年9月5日	42,603,000	令和7年度 公共下水道事業第6工区	サミット工業有限会社
令和7年10月7日	47,668,500	令和7年度 公共下水道地震対策工事その2	サミット工業有限会社
令和7年10月8日	92,576,000	令和7年度 公共下水道事業第5工区	日翔建設株式会社
令和7年10月8日	76,692,000	令和7年度 公共下水道事業第7工区	株式会社コクエー
令和7年10月15日	26,950,000	令和7年度 畠田調整池雨水ポンプ設置工事その1	株式会社第一テクノ 横浜営業所
令和7年10月16日	84,678,000	令和7年度 伊勢原大山インター土地区画整理事業における公共下水道事業の委託契約	伊勢原大山インター土地 区画整理組合
令和7年11月25日	64,317,000	令和7年度 公共下水道事業第1工区	株式会社アースロック
令和7年12月9日	30,118,000	令和7年度 公共下水道事業第2工区	株式会社杉山土建
令和8年2月6日	60,390,000	令和7年度 公共下水道事業第4工区	株式会社坂本組
令和8年3月24日	32,450,000	雨水歌川第14－1幹線浸水対策工事	株式会社坂本組

※契約日順

※契約年月日は当初契約日、契約金額は令和8年3月末時点

(2) 企業債及び一時借入金の概要

ア 企業債

(単位：円)

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高	当年度支払利息
財務省	14,161,929,499	711,400,000	797,569,226	14,075,760,273	156,070,991
地方公共団体金融機構	2,214,425,479	0	321,396,949	1,893,028,530	33,122,103
銀行等	78,110,000	0	17,918,000	60,192,000	165,678
神奈川県	178,236,197	0	32,889,476	145,346,721	3,561,110
合 計	16,632,701,175	711,400,000	1,169,773,651	16,174,327,524	192,919,882

※ 地方公共団体金融機構は、旧公営企業金融公庫を含む。

イ 一時借入金

(単位：円)

前年度末残高	当年度借入残高最高額	当年度末残高
0	0	0

(3) その他会計経理に関する重要事項

な し

(4) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実

な し

令和7年度 伊勢原市公共下水道事業キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	135,873,096
減価償却費	1,703,927,348
固定資産除却費	4,541,825
貸倒引当金の増減額（△は減少）	11,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 133,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 38,000
長期前受金戻入額	△ 1,028,123,736
受取利息及び受取配当金	△ 2,222,580
支払利息	192,919,882
未収金の増減額（△は増加）	11,149,407
未払金の増減額（△は減少）	42,327,950
その他資産の増減額（△は増加）	△ 154,070,000
その他負債の増減額（△は減少）	△ 16,175,520
小計	889,987,672
利息及び配当金の受取額	2,222,580
利息の支払額	△ 192,919,882
業務活動によるキャッシュ・フロー	699,290,370

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 948,465,027
国庫補助金等による収入	240,331,000
受益者負担金等による収入	32,231,591
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	49,904,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 625,998,436

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	711,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,169,773,651
一般会計からの出資による収入	276,966,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 181,407,651

資金増加額（又は減少額）	△ 108,115,717
資金期首残高	1,056,578,440
資金期末残高	948,462,723

収益費用明細書

1 収益

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 下水道事業収益				3,248,089,628	
	1 営業収益			1,809,832,271	
	1 下水道料	1 下水道料		1,415,444,151	
			下水道料	1,415,444,151	
		2 他会計金		179,920,000	
			一般会計金	179,920,000	
		3 受託事業収益		214,009,120	
			受託事業収益	214,009,120	
		4 その他営業収益		459,000	
			下水道手数料	459,000	
	2 営業外収益			1,438,252,657	
	1 受取利息及び配当金	1 受取利息及び配当金		2,222,580	
			預金利息	2,222,580	
		2 他会計金		401,143,000	
			他会計金	401,143,000	
		3 長期前受金戻入		1,028,123,736	
			長期前受金戻入	1,028,123,736	
		4 雑収益		6,763,341	
			その他雑収益	6,763,341	
	3 特別利益			4,700	
	1 その他特別利益	1 その他特別利益		4,700	
			その他特別利益	4,700	

2 費用

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 下水道 事業費用	1 営業費用	1 管 渠 費		3,112,216,532	
				2,885,856,784	
				76,941,655	
			被 服 費	134,470	
			備 消 品 費	292,096	
			通 信 運 搬 費	491,541	
			委 託 料	34,789,960	
			賃 借 料	772,230	
			修 繕 費	605,000	
			工 事 請 負 費	28,483,000	
			動 力 費	5,393,691	
			材 料 費	5,687,890	
			研 修 費	59,910	
			負 担 金	7,850	
			保 險 料	224,017	
		2 ポンプ場費		84,532,390	
			備 消 品 費	190,550	
			光 熱 水 費	42,781	
			通 信 運 搬 費	750,984	
			委 託 料	58,777,340	
			修 繕 費	8,883,000	
			動 力 費	15,792,728	
			保 險 料	95,007	
		3 処 理 場 費		662,094,590	
			旅 費	6,191	

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			被 服 費	44,050	
			備 消 品 費	3,819,216	
			燃 料 費	137,701	
			光 熱 水 費	553,653	
			通 信 運 搬 費	367,848	
			委 託 料	479,338,621	
			賃 借 料	874,456	
			修 繕 費	41,778,572	
			動 力 費	118,204,085	
			薬 品 費	16,122,600	
			研 修 費	12,728	
			保 険 料	834,869	
		4 普及指導費		6,659,990	
			手 当	401,747	予算額 403,000
			報 酬	1,027,782	予算額 1,051,000
			被 服 費	5,273	
			備 消 品 費	6,930	
			燃 料 費	98,954	
			印 刷 製 本 費	161,000	
			委 託 料	2,018,400	
			賃 借 料	584,400	
			修 繕 費	45,455	
			負 担 金	49	
			補 助 金	2,310,000	
		5 業 務 費		54,670,908	

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			印刷製本費	35,800	
			委託料	53,852,726	
			貸倒引当金繰入額	782,382	
		6 総 係 費		124,720,805	
			給料	45,916,700	予算額 46,029,000
			手当	28,921,131	予算額 31,175,000
			賞与引当金繰入額	6,355,000	予算額 6,355,000
			報酬	4,950,071	予算額 5,253,000
			法定福利費	14,467,807	予算額 15,185,000
			法定福利費引当金繰入額	1,149,000	予算額 1,149,000
			旅 費	52,626	
			被 服 費	19,700	
			備 消 品 費	107,374	
			委託料	13,144,400	
			手数料	172,600	
			研 修 費	23,000	
			負 担 金	9,441,396	
		7 流域下水道維持管理費負担金		167,767,273	
			負 担 金	167,767,273	
		8 減価償却費		1,703,927,348	
			有形固定資産減価償却費	1,683,512,837	
			無形固定資産減価償却費	20,414,511	
		9 資産減耗費		4,541,825	
			固定資産除却費	4,541,825	

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
	2 営業外費用			226,359,748	
		1 支払利息 及び企業債 取扱諸費		192,919,882	
			企業債利息	192,919,882	
		2 雑支出		33,439,866	
			その他雑支出	33,439,866	

固定資産明細書

1 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初 現 在 高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	6,251,684,860	0	0	6,251,684,860
建物	1,865,544,252	0	0	1,865,544,252
構築物	44,127,204,433	912,211,362	5,801,899	45,033,613,896
機械及び装置	4,481,917,488	34,808,951	0	4,516,726,439
工具器具及び備品	1,137,495	0	0	1,137,495
小 計	56,727,488,528	947,020,313	5,801,899	57,668,706,942
建設仮勘定	90,588,183	0	90,588,183	0
合 計	56,818,076,711	947,020,313	96,390,082	57,668,706,942

2 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
地上権	3,308,496	0	0
施設利用権	338,897,820	17,534,546	0
電話加入権	2,124,000	0	0
合 計	344,330,316	17,534,546	0

3 投資明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
神奈川県下水道公社	740,000	0	0
合 計	740,000	0	0

(単位：円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却 未 済 高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	6,251,684,860	
68,188,436	0	496,910,693	1,368,633,559	
1,356,090,992	1,260,074	9,265,122,557	35,768,491,339	
259,233,409	0	2,287,331,324	2,229,395,115	
0	0	0	1,137,495	
1,683,512,837	1,260,074	12,049,364,574	45,619,342,368	
0	0	0	0	
1,683,512,837	1,260,074	12,049,364,574	45,619,342,368	

(単位：円)

当年度減価償却額	年度末現在高	備 考
0	3,308,496	
20,414,511	336,017,855	
0	2,124,000	
20,414,511	341,450,351	

(単位：円)

年度末現在高	備 考
740,000	
740,000	

企業債明細書

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額		償 還
		当年度発行額	発 行 額 累 計	当年度償還高
公共下水道事業債		506,500,000	24,594,180,000	848,736,870
1 財務省	平成9.3.25 ～令和8.3.25	506,500,000	19,175,180,000	593,623,299
2 地方公共団体金融機構	平成10.3.30 ～平成28.5.26	0	4,631,100,000	212,124,095
3 銀行等	令和2.3.23	0	90,900,000	10,100,000
4 神奈川県	平成9.3.25 ～平成18.3.27	0	697,000,000	32,889,476
流域下水道事業債		14,900,000	600,300,000	21,429,812
1 財務省	平成8.5.20 ～令和8.3.25	14,900,000	501,800,000	16,881,074
2 地方公共団体金融機構	平成11.4.30 ～平成22.5.28	0	98,500,000	4,548,738
建設改良債 計 (A)		521,400,000	25,194,480,000	870,166,682
資本費平準化債（公共）		190,000,000	4,431,400,000	290,028,597
1 財務省	平成28.5.26 ～令和8.3.25	190,000,000	3,025,300,000	186,293,235
2 地方公共団体金融機構	平成24.5.24 ～平成27.3.26	0	1,406,100,000	103,735,362
資本費平準化債（流域）		0	24,200,000	1,760,372
1 財務省	平成28.5.26 ～平成31.3.25	0	10,800,000	771,618
2 地方公共団体金融機構	平成24.5.24 ～平成27.3.26	0	13,400,000	988,754
資本費平準化債 計 (B)		190,000,000	4,455,600,000	291,788,969
公営企業会計適用債 (C)		0	70,700,000	7,818,000
1 銀行等	平成29.5.29 ～平成31.3.28	0	70,700,000	7,818,000
準建設改良債 計 (B)+(C)		190,000,000	4,526,300,000	299,606,969
合 計 (A)+(B)+(C)		711,400,000	29,720,780,000	1,169,773,651

※ 地方公共団体金融機構は、旧公営企業金融公庫を含む。

(単位：円)

高 償還高累計	未償還残高	発行 価額	利 率	償 還 終 期	備 考
11,043,330,032	13,550,849,968				
7,434,991,246	11,740,188,754	-	0.30%~3.00%	令和9.3.1 ~令和38.9.25	
3,006,185,507	1,624,914,493	-	0.20%~2.30%	令和8.3.20 ~令和28.3.20	
50,500,000	40,400,000	-	0.24%	令和12.3.31	
551,653,279	145,346,721	-	1.20%~2.80%	令和8.3.25 ~令和18.3.25	
272,836,588	327,463,412				
207,899,779	293,900,221	-	0.30%~3.40%	令和8.3.25 ~令和38.3.25	
64,936,809	33,563,191	-	0.90%~2.30%	令和9.3.20 ~令和22.3.20	
11,316,166,620	13,878,313,380				
2,162,468,610	2,268,931,390				
988,721,132	2,036,578,868	-	0.03%~2.20%	令和13.3.25 ~令和23.3.1	
1,173,747,478	232,352,522	-	0.50%~0.90%	令和9.3.20 ~令和12.3.20	
16,909,246	7,290,754				
5,707,570	5,092,430	-	0.03%~0.10%	令和13.3.25 ~令和16.3.1	
11,201,676	2,198,324	-	0.50%~0.90%	令和9.3.20 ~令和12.3.20	
2,179,377,856	2,276,222,144				
50,908,000	19,792,000				
50,908,000	19,792,000	-	0.15%~0.21%	令和9.3.31 ~令和11.3.31	
2,230,285,856	2,296,014,144				
13,546,452,476	16,174,327,524				

資産の譲渡等の対価以外の収入（負担金等）の使途について

消費税法第60条第4項に規定する資産の譲渡等の対価以外の収入の金額及びその使途別内訳は、次のとおりとする。

(単位：円)

収入科目	金額	使 途 別 内 訳	
		課税仕入れに係るもの(特定収入)	課税仕入れ以外に係るもの(特定収入以外)
雨水処理負担金	179,920,000	44,793,087	135,126,913
他会計補助金(3条)	401,143,000	50,902,344	350,240,656
その他雑収益	2,571,867	57,132	2,514,735
その他特別利益	4,700	0	4,700
企業債	711,400,000	0	711,400,000
他会計補助金(4条)	49,904,000	17,076,335	32,827,665
国庫補助金(4条)	240,331,000	240,331,000	0
負担金等	11,999,680	10,088,884	1,910,796
合 計	1,597,274,247	363,248,782	1,234,025,465